

物価高で



の車

物価高騰の嵐が吹き荒れています。日常生活は火の車、中小企業の物価高倒産もうなぎのぼりです。背景にあるのは金融の異次元緩和による円安、ウクライナ戦争による資源高です。岸田文雄政権の無策ぶりが追い打ちをかけています。暮らしと営業を守るためには消費税減税と大幅な賃上げが必要です。(清水渡、杉本恒和、山本健二)

食品・電気：軒並み値上げ

生活必需品

身の回りのあらゆる商品、サービスが軒並み上昇し、生活が押しつぶされようとしています。総務省「消費生活物価指数」(6月)によりますと、物価変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数は105.0で前年同月比は3.3%上昇しました。上昇は22カ月連続です。直上りが目立つのは鶏卵35.7%、携帯電話19.3%、洗濯用洗剤18.4%、サケ(17.6%)など。調査対象75品目のうち62.6%にあたる47品目で上昇しました。6月から電代の規制料金が大幅に引き上げられたことで、政府補助金による電代の下支えが縮小したことが消費者物価指数を押し上げました。物価高騰によ

輸入小麦価格1.5倍に(22年4月)



ロシアのウクライナ侵略で食料・資源高騰(22年2月～)

①ウクライナのミコラーイウでロシアのミサイル攻撃を受けた住宅の現場で働く消防士＝7月20日(ウクライナ国家非常事態局提供、ロイター配信) ②ウクライナのザポリージャ地域からロシアによる攻撃のさなか小売を収奪する農業従事者＝7月14日(ロイター) ③各井する黒田日銀総裁(当時)＝22年6月7日、参院財政金融委員会 ④所信を述べる植田和男日銀総裁＝2月24日、衆院議事堂

特集 すいよう

消費者物価上昇率の推移



今年半期だけで倒産最多

中小企業

計375件に達しました。昨年半期の物価高倒産件数は、多くの中小企業を倒産に追い込んでいます。帝国データバンクによれば、仕入れ価格の上昇や価格転嫁の困難に起因した「物価倒産」は、今年上半年(1～6月)だけで業は、新型コロナウイルス禍、新型の価格転嫁を求めた

「物価高倒産」件数の推移



倒産企業との交渉も不調に終わりました。帝国データバンク情報部の飯島大氏は「半期の物価高倒産数は、上半期よりさらに増加する可能性がある」と指摘しています。物価上昇が続いているのに加えて、コロナ禍で政府が導入した消費税減税・無担保の「ゼロセロ割」の返還が本格化し、中小企業が負担を減らされるなど、理由があがっています。

暮らしと中小企業の営業が大変なときこそ政治の役割が問われます。物価全般が高騰しているだけに消費税の減税が求められています。同時に10月から狙う消費税のインボイス(適格請求書)制度は事実上の消費税増税です。その導入は中止すべきです。

消費税減税・賃上げ不可欠 暮らしあたためる政策こそ

国民生活を守り、経済の好循環を実現するためには大幅な賃上げが不可欠です。日本共産党は大企業の内部留保に時限的に課税し、それを原資に中小企業への賃上げ支援を掲げています。中小企業を支援しながら全国一律で最低賃金1500円を実現することが求められています。